# 2024年11月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上場会社名 | ＡＳＡＨＩ ＥＩＴＯホールディングス株式会社 | | 上場取引所　東 |
| コード番号 | 5341 | ＵＲＬ　https://www.asahieito-holdings.co.jp/ | |
| 代表者 | （役職名）代表取締役会長兼社長グループCEO | （氏名）星野　和也 | |
| 問合せ先責任者 | （役職名）経営管理部　ＩＲ法務担当部長 | （氏名）町田　英彦 | ＴＥＬ　06（7777）2067 |

配当支払開始予定日　－

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2024年11月期第３四半期の連結業績（2023年12月１日～2024年８月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年11月期第３四半期 | 2,963 | 18.1 | △219 | － | △186 | － | △224 | － |
| 2023年11月期第３四半期 | 2,510 | 62.2 | △450 | － | △459 | － | △488 | － |

（注）包括利益　2024年11月期第３四半期　△233百万円（－%）　2023年11月期第３四半期　△485百万円（－%）

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年11月期第３四半期 | △46.07 | － |
| 2023年11月期第３四半期 | △125.10 | － |

（２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年11月期第３四半期 | 2,586 | 1,099 | 36.8 |
| 2023年11月期 | 2,787 | 1,174 | 35.1 |

（参考）自己資本　2024年11月期第３四半期　952百万円　2023年11月期　977百万円

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年11月期 | － | － | － | 0.00 | 0.00 |
| 2024年11月期 | － | － | － | | |
| 2024年11月期（予想） | | | | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2024年11月期の連結業績予想（2023年12月１日～2024年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 4,500 | 27.9 | 10 | － | 10 | － | 4 | － | 0.89 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　－社　（社名）　、除外　１社　（社名）株式会社チャミ・コーポレーション

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年11月期３Ｑ | 5,006,669株 | 2023年11月期 | 4,516,369株 |
| ②　期末自己株式数 | 2024年11月期３Ｑ | 2,231株 | 2023年11月期 | 2,136株 |
| ③　期中平均株式数（四半期累計） | 2024年11月期３Ｑ | 4,864,133株 | 2023年11月期３Ｑ | 3,904,453株 |

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次


１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2

（１）経営成績に関する説明 …… 2

（２）財政状態に関する説明 …… 2

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2

（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 2

２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4

（１）四半期連結貸借対照表 …… 4

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間 …… 6

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間 …… 7

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8

（継続企業の前提に関する注記） …… 8

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9

（セグメント情報等の注記） …… 9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 10

## １．当四半期決算に関する定性的情報

### （１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間における日本及び世界経済は、雇用や所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、原材料価格の上昇や中国における不動産市場の停滞を背景に中国経済の先行き不安もあり、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いています。

このような経済環境の中、当社グループは、引き続き『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本的経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。アサヒ衛陶内にグループクロス営業の専門部署を設置し、リフォーム・リノベーション事業を積極的に推進し、グループ全体のシナジー効果を最大限活用した受注活動を開始しました。

海外事業においては、不動産市場の停滞により停滞しておりますが、引き続き「Challenge Vietnam」プロジェクトをベトナムでの総代理店であるAMY MAYA社とともにプロモーション活動を強化して参ります。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は2,963百万円(前年同四半期比18.1％増加)、営業損失は219百万円(前年同四半期は、450百万円の営業損失)、経常損失は186百万円(前年同四半期は、459百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は224百万円(前年同四半期は、488百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

第１四半期連結会計期間よりセグメントを分けております。セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

①　住まい事業

住まい事業では、衛生機器・洗面機器の販売及び建築仕上塗材の販売を行っております。売上高は1,859百万円、セグメント損失は245百万円となりました。

②　暮らし事業

暮らし事業では、リフォーム、リノベーション及びリサイクル、施設管理を行っております。売上高は、1,100百万円、セグメント利益は17百万円となりました。

③　投資事業

投資事業では、Ｍ＆Ａ及びグループ企業の管理を行っております。売上高は、４百万円、セグメント利益は２百万円となりました。

### （２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の資産総額は2,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金が90百万円増加した一方、商品及び製品が198百万円、のれんが62百万円、受取手形及び売掛金が57百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては1,486百万円となり、前連結会計年度末に比べて126百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金が20百万円増加し、支払手形及び買掛金が20百万円、未払金が53百万円、長期借入金が75百万円、１年内返済予定の長期借入金が34百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては1,099百万円となり、前連結会計年度末に比べて74百万円の減少となりました。その主な要因は、資本金が107百万円、資本剰余金が107百万円増加したことと利益剰余金が224百万円減少したこと並びに新株予約権が39百万円減少したことによるものであります。

### （３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年１月19日に公表いたしました「2023年11月期決算短信」に記載の連結業績予想から変更は生じておりません。

### （４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第３四半期連結累計期間においても海外事業が引き続き収益の回復が遅れており、伸び悩んでいること等、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

　当社グループは、世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業だけではなく、事業多様化戦略に取り組む必要があると考えており、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、商業施設の運営管理や、外壁や屋根の確認に使用可能であるドローンのスクールを展開するフラグシップス株式会社を2024年９月13日付で完全子会社化いたしました。また、アサヒ衛陶内にグループクロス営業の専門部署を設置し、リフォーム・リノベーション事業を積極的に推進し、グループ全体のシナジー効果を最大限活用した受注活動を開始しました。

・財務基盤の安定化

　事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2024年８月23日開催の取締役会において、2024年９月９日を割当日とする第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議しており、新株式の発行による資金調達を行いました。また、新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

　しかしながら、これらの諸施策は計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## ２．四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2023年11月30日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(2024年８月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 385,029 | 475,853 |
| 電子記録債権 | 118,719 | 110,605 |
| 受取手形及び売掛金 | 563,416 | 505,670 |
| 有価証券 | － | 51,689 |
| 商品及び製品 | 609,613 | 410,810 |
| 仕掛品 | 17,406 | 19,072 |
| 原材料 | 90,415 | 85,765 |
| 前渡金 | 20,477 | 56,888 |
| その他 | 79,382 | 45,190 |
| 貸倒引当金 | △14,659 | △11,324 |
| 流動資産合計 | 1,869,801 | 1,750,221 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 55,375 | 55,548 |
| 車両運搬具（純額） | 6,167 | 0 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 4,272 | 8,195 |
| 土地 | 512,979 | 512,242 |
| リース資産（純額） | － | 11,863 |
| 有形固定資産合計 | 578,795 | 587,849 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 168,023 | 105,946 |
| ソフトウエア | 302 | 3,150 |
| 借地権 | 2,893 | 2,893 |
| 無形固定資産合計 | 171,219 | 111,990 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資不動産（純額） | 61,532 | 60,694 |
| 投資有価証券 | 1,182 | 5,112 |
| 出資金 | 390 | 370 |
| 生命保険積立金 | 29,241 | 508 |
| 差入保証金 | 39,554 | 45,749 |
| 長期未収入金 | 71,789 | － |
| 破産更生債権等 | － | 71,789 |
| その他 | 35,504 | 24,233 |
| 貸倒引当金 | △71,789 | △71,789 |
| 投資その他の資産合計 | 167,404 | 136,668 |
| 固定資産合計 | 917,419 | 836,508 |
| 資産合計 | 2,787,220 | 2,586,730 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度<br>(2023年11月30日) | 当第３四半期連結会計期間<br>(2024年８月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 246,831 | 226,217 |
| 短期借入金 | ― | 20,000 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 156,775 | 122,453 |
| 未払金 | 182,653 | 129,011 |
| 未払費用 | 23,157 | 23,704 |
| 未払法人税等 | 17,174 | 12,071 |
| 未払消費税等 | 8,853 | 18,977 |
| 賞与引当金 | 9,473 | 12,603 |
| 製品保証引当金 | 7,192 | 7,192 |
| その他 | 28,076 | 51,324 |
| 流動負債合計 | 680,189 | 623,557 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 725,319 | 650,159 |
| 退職給付に係る負債 | 156,255 | 156,001 |
| 役員退職慰労引当金 | 2,991 | 1,800 |
| 預り営業保証金 | 29,860 | 28,860 |
| その他 | 18,430 | 26,570 |
| 固定負債合計 | 932,857 | 863,391 |
| 負債合計 | 1,613,046 | 1,486,948 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,178,290 | 2,285,896 |
| 資本剰余金 | 776,081 | 883,687 |
| 利益剰余金 | △1,936,619 | △2,160,718 |
| 自己株式 | △2,005 | △2,046 |
| 株主資本合計 | 1,015,746 | 1,006,818 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | ― | 351 |
| 為替換算調整勘定 | △38,181 | △54,950 |
| その他の包括利益累計額合計 | △38,181 | △54,599 |
| 新株予約権 | 157,352 | 118,154 |
| 非支配株主持分 | 39,256 | 29,408 |
| 純資産合計 | 1,174,173 | 1,099,781 |
| 負債純資産合計 | 2,787,220 | 2,586,730 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2022年12月１日<br>至　2023年８月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2023年12月１日<br>至　2024年８月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,510,372 | 2,963,867 |
| 売上原価 | 1,903,895 | 2,055,955 |
| 売上総利益 | 606,477 | 907,912 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,057,297 | 1,126,967 |
| 営業損失（△） | △450,819 | △219,055 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 349 | 146 |
| 受取配当金 | 0 | 49 |
| 為替差益 | － | 21,190 |
| 仕入割引 | 1,923 | 1,208 |
| 有価証券運用益 | － | 3,500 |
| 有価証券売却益 | 1,454 | － |
| 業務受託料 | 14,700 | － |
| 保険解約返戻金 | － | 3,775 |
| 物品売却益 | － | 5,132 |
| 貸倒引当金戻入額 | － | 1,117 |
| 雑収入 | 7,329 | 10,179 |
| 営業外収益合計 | 25,757 | 46,301 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,890 | 3,986 |
| 支払保証料 | － | 1,107 |
| 支払手数料 | 2,285 | － |
| 為替差損 | 11,436 | － |
| 有価証券運用損 | 1,344 | － |
| 有価証券売却損 | 5,767 | － |
| 資金調達費用 | － | 5,110 |
| 雑支出 | 10,783 | 3,808 |
| 営業外費用合計 | 34,508 | 14,012 |
| 経常損失（△） | △459,569 | △186,766 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3,940 | － |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | － | 1,191 |
| 新株予約権戻入益 | － | 37,900 |
| 特別利益合計 | 3,940 | 39,091 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11,963 | 16,752 |
| 減損損失 | － | 34,857 |
| 賃貸借契約解約損 | 4,860 | － |
| 子会社株式売却損 | － | 4,720 |
| 投資有価証券評価損 | 5,449 | － |
| 特別損失合計 | 22,273 | 56,330 |
| 税金等調整前四半期純損失（△） | △477,903 | △204,005 |
| 法人税等 | 6,178 | 12,677 |
| 四半期純損失（△） | △484,081 | △216,683 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 4,364 | 7,416 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失（△） | △488,445 | △224,099 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2022年12月１日<br>至　2023年８月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2023年12月１日<br>至　2024年８月31日） |
|---|---|---|
| 四半期純損失（△） | △484,081 | △216,683 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | － | 351 |
| 為替換算調整勘定 | △1,015 | △16,769 |
| その他の包括利益合計 | △1,015 | △16,417 |
| 四半期包括利益 | △485,097 | △233,100 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △489,461 | △240,517 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 4,364 | 7,416 |

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、「中期経営計画2022年～2024年」を策定し、『住宅設備メーカー企業から「住まいと暮らし」創造企業グループへ』を基本経営方針として住宅設備機器製造事業から派生する事業を事業多様化戦略により展開し、より幅広く、より多くの方々に、より良い「住まいと暮らし」を提供することの出来る企業体へと転換を図っております。

しかしながら、当第３四半期連結累計期間においても海外事業が引き続き収益の回復が遅れており、伸び悩んでいること等、グループ全体として十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にあります。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を早期に解消すべく、下記に記載の対応策を実施することにより、収益性及び財務体質の改善を図って参ります。

・今後の事業戦略について

当社グループは、世界情勢の先行きが未だ不透明な状況の中で、海外事業だけではなく、事業多様化戦略に取り組む必要があると考えており、基幹事業である衛生陶器事業に加えて、EVスタンド機器の販売事業を立ち上げ、商業施設の運営管理や、外壁や屋根の確認に使用可能であるドローンのスクールを展開するフラグシップス株式会社を2024年９月13日付で完全子会社化いたしました。また、アサヒ衛陶内にグループクロス営業の専門部署を設置し、リフォーム・リノベーション事業を積極的に推進し、グループ全体のシナジー効果を最大限活用した受注活動を開始しました。

・財務基盤の安定化

事業成長と安定した収益基盤の整備に必要な資金を調達するため、2024年８月23日開催の取締役会において、2024年９月９日を割当日とする第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を決議しており、新株式の発行による資金調達を行いました。また、新株予約権の行使による資金調達を行う予定です。

しかしながら、これらの諸施策は計画通りの進捗が確約されているものではなく、今後の事業の進捗状況によっては、資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

法人税等の算定方法につきましては、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2022年12月１日<br>至　2023年８月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2023年12月１日<br>至　2024年８月31日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 18,980千円 | 11,250千円 |
| のれんの償却額 | － | 27,219 |

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第３四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による株式の発行により資本金が107,606千円、資本剰余金が107,606千円増加しております。これにより、当第３四半期連結会計期間末の資本金は2,285,896千円、資本剰余金は883,687千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2022年12月１日　至　2023年８月31日)

当社グループは、住宅設備機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2023年12月１日　至　2024年８月31日)

１．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、連結範囲の変更を伴う連結子会社の増加に伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「住まい事業」、「暮らし事業」、「投資事業」の３区分に変更しております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他<br>(注)１ | 合計 | 調整額<br>(注)２ | 四半期連結損益計算書計上額<br>(注)３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 住まい事業 | 暮らし事業 | 投資事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,859,030 | 1,100,193 | 4,644 | 2,963,867 | ― | 2,963,867 | ― | 2,963,867 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 5,076 | 13,865 | ― | 18,942 | 124,100 | 143,042 | △143,042 | ― |
| 計 | 1,864,106 | 1,114,059 | 4,644 | 2,982,809 | 124,100 | 3,106,909 | △143,042 | 2,963,867 |
| セグメント利益又は損失（△） | △245,703 | 17,272 | 2,715 | △225,714 | 4,934 | △220,779 | 1,724 | △219,055 |

(注)　１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に経営指導料であります。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額1,724千円は、セグメント間取引消去6,265千円及びその他調整額△4,540千円を含んでおります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住まい事業」セグメントにおいて、34,857千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「住まい事業」セグメントにおけるのれんの金額について減損処理を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は、当第３四半期連結累計期間において34,857千円であります。

なお、上記（固定資産に係る重要な減損損失）の中に当該のれんの減損が含まれております。

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月11日

ＡＳＡＨＩ　ＥＩＴＯホールディングス株式会社
取締役会　御中

監査法人アリア
東京都港区

| | | |
|---|---|---|
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 茂木　秀俊 |
| 代表社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 山中　康之 |

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているASAHI EITOホールディングス株式会社の2023年12月１日から2024年11月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2024年６月１日から2024年８月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年12月１日から2024年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当第３四半期連結累計期間においても海外事業が伸び悩んでいること等、十分な収益力及び財務体質の改善に至っていない状況にある。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連財

務諸表に対する結論を表明することにある。
　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
　監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
　監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　　　２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。